

木曽ひのきの利用実態から見た採材長のあり方について

—主に建築材を中心として—

王滝・事業課 販売係 神 村 寿
 " " 山 本 祐 二
 経理課 処分係 榊 原 太 平
 " " 田 沢 栄 二
 " " 稲 垣 忠 雄

はじめに

木曽ひのきの採材にあたっては、高品質材であることから、その取扱いについては、常にきめ細かい指導と配慮をしているところである。

今年度に入って資材の有効活用、利用率の向上等の見地から、延寸のあり方が話題になっているところである。木曽ひのきの延寸については、木曾式運材方式からの伝統に加え従来ともすれば「寸切れよりも長くとする」の考え方が大勢を占めていたため、規定以上の延寸がとられていたことも事実であるが、そのことが販売面においても、長い間の商習慣となっていた。今回木曽ひのきを建築材として利用するうえで、どんな影響が出るのか、延寸はどうあるべきか、延寸を局指導にあわせ実施した場合、採材長の見通しが必要なのかどうかについて販売・処分係を中心としたプロジェクトチームを作り実態を調査した。

I 調査方法

民間の素材市場と、木曽地区15社、中京岐阜地区7社の製材工場を対象に行った。

II 調査結果

この調査は、国有林からの素材について、どの用途に使用されており、製材品の寸法はどうなっているか、又高品質材のため木口の目割れに対して対策及び長さについて行った。

調査結果を集約すると、木曽ひのきは高品質材であり、取引きに当っては欠点の有無による価格差が、極端に違うことから、例えば木口割れについては、これを使用する段階で排除出来るよう、製品に対する延寸も極力多くとするなどの配慮がされていた。延寸のあり方によって製材品の木取りに大きく影響しており、国有林材については従来から延寸が比較的多くとられている実態が加味されて現在の素材価格が決定されているように思われる。

今後においては、収入の増大を図るためには延寸のみならず、採材長のあり方について検討を加

表1 民材の延寸調査表
樹種：木曽ひのき

長 級	延 寸(cm)								計
	4	5	6	7	8	9	10		
6.0m			22	1		2	④	9	
5.0m		4	⑫	7	2		3	28	
4.0m		3	⑧	2	1			14	
3.0m		4	⑦	2				13	
計		11	29	12	3	2	7	64	
%		17	45	19	5	3	11	100	

えることが必要だと痛感した。この点については、製材工場の調査段階で出た問題であり、根張りの「アチ」の長さは、千差万別のため今回は問題提起にとどめ、今後更に調査を進めるなかで方向を見出していきたい。

図-1

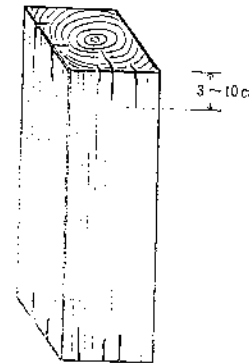


図-2

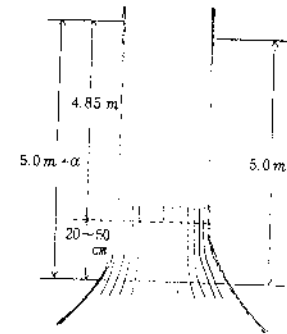


表-2

調査方法

- 1. 対象樹種 木曽ひのき
- 2. " 工場 木曾谷製材業 15社
中京岐阜 " 7社

主な製材品

製材長	径級区分	主な用途	二次加工	製材品の		延寸を必要とする理由	製材品の	
				実材長	延寸の有無		材長	目割れの長さ
6 ^M	込	通し柱	(4) ^M (2) (3)(3)	通し柱 20 ^尺 (6.06 ^M)	有	目割れ 6.06 ^M ~ 6.10 ^M	片木口 3 ^{cm} ~ 10 ^{cm}	
5 [〃]	下 ₂₈	柱及び造作材	3.0 2.0	柱 10 ^尺 (3.03) 6 ^尺 (1.82)	"	3.03 ~ 3.07 2.02 ~ 2.08	"	
5 [〃]	上 ₃₀		(3.0)(2.0) (4.0)(1.0)	6.6 ^尺 (2.0) 京間 12 ^尺 (3.65)	"	4.03 ~ 4.08	"	

ま と め

1. 6.0 M柱材は延寸では対応できない。

2.2. 長級単位を10cm括約することが有利

- ① 6 m通し柱とする場合は6.1 mとする。
- ② 定尺は5 mを基本とし、寸切れの場合は4.8 mとせず4.9 mとする。

3. 根張部分の有効活用が集約採材につながる。

- ① 根張り部分を長く採材する。
- ② 根張り部分の利用拡大を図る。

採材長	製材品の寸法	局指導による最大寸法
6.0 M	通し柱 6.06	6.05
5.0 M	柱造作 3.03 > 4.85 1.82	5.05
	柱造作 3.03 > 5.03 2.00 (京間)	

お わ り に

以上建築材を中心とした木曽ひのきの利用実態から見た採材長のあり方について発表したが、木曽ひのきは高品質材のためこれを取扱う製材業者としても、少しでも高く売れる製品を作るため、細心の注意を払っており延寸部分も重要な因子となっていることが判明した。

又今回提起した丸太の長さの単位寸法について、素材の日本農林規格の改正にもつながる問題であるが、延寸の適正化と集約採材を進め、収入の増大を図るためには、今後の造材技術の向上と合せ是非実施されることを願っている。